

## 第4期中期目標（案）の重点目標

## ○基幹業務の安定的かつ着実な推進

- ・ **国民年金保険料納付率の更なる向上への取組**（機構設立後毎年上昇している納付率が80%に到達し、その維持向上が求められる。大都市、若者、外国人を中心に、対象者の分析に基づく納付督促、免除勧奨の取組等の保険料収納対策を実施。）
- ・ **被用者保険の適用拡大への実効性ある取組**（制度改正に伴う令和6年10月からの被用者保険の更なる適用拡大（被保険者51人以上）について、対象事業所への周知広報、事業所調査など、実効性のある取組を適切に実施。）

## ○年金制度改正等の事項に係る円滑かつ着実な対応

- ・ 次期年金制度改正に向けた厚生労働省社会保障審議会年金部会の議論における各検討事項や、全世代型社会保障構築会議報告書（令和4年12月16日全世代型社会保障構築会議決定）における適用拡大等の指摘を踏まえた制度改正、外国人に係る制度改正等について適切に対応。

## ○デジタル化への積極的な対応

- ・ **事業所に対する取組**（小規模の事業所等における電子申請の利用を促進するとともに、オンライン事業所年金情報サービス（事業所向けの電子送達サービス）について機能拡充及び利用促進。）
- ・ **個人に対する取組**（マイナンバーカード、マイナポータル、「ねんきんネット」の認証連携をベースとしたオンラインサービスを拡充。サービス実施済の扶養親族等申告書等の電子申請や国民年金保険料控除証明書等の電子送付、今後実施予定の老齢年金請求の電子申請等について普及啓発を実施。）
- ・ **システムの刷新フェーズ2**（年金記録を安全・確実に移行させることを最優先として着実に推進。）

## ○女性活躍の促進、働き方改革の推進

- ・ **女性管理職比率の向上**（政府の女性管理職比率の成果目標を踏まえ、適正に目標を定め、女性管理職比率向上の取組を実施。）
- ・ 男性の育児休業取得率向上、時間外勤務の縮減及び年次有給休暇取得促進等